

議案第 号

令和8年度酒々井町下水道事業会計予算（案）

令和8年度酒々井町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度酒々井町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	9, 386 戸
(2) 年間総排水量	2, 587, 007 m ³
(3) 一日平均排水量	7, 088 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		486, 969 千円
第1項 営業収益		442, 531 千円
第2項 営業外収益		44, 438 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		514, 153 千円
第1項 営業費用		493, 889 千円
第2項 営業外費用		15, 264 千円
第3項 予備費		5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額127, 748千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27, 640千円及び過年度分損益勘定留保資金100, 108千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		185, 682 千円
第1項 企業債		150, 800 千円
第2項 補助金		24, 794 千円
第3項 負担金及び分担金		10, 078 千円
第4項 その他資本的収入		10 千円

支 出

第1款 資本的支出	313,430千円
第1項 建設改良費	269,941千円
第2項 企業債償還金	38,489千円
第3項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	借入れの日から 30カ月以内	借入残額の年利4.0%以内
管渠修繕改築事業	令和8年度から 令和9年度まで	119,889千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の 方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	500千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	21,400千円			
建設改良事業 (管渠修繕改築事業・上岩橋 地先雨水ポンプ場整備事業)	128,900千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税の支出に充てる場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

25,893千円

令和8年3月3日提出

酒々井町長 金塚 学

酒々井町下水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度酒々井町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		486,969	
	1	営業収益	442,531	
		1 下水道使用料	422,626	有収水量2,185,245m ³
		2 雨水処理負担金	19,616	雨水処理事業に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	289	佐倉市流入負担金
	2	営業外収益	44,438	
		1 受取利息	2	下水道事業基金利息
		2 他会計補助金	284	公営企業繰出基準に基づく一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	44,127	減価償却費に含まれる補助金等相当分
		4 雑収益	25	雇用保険料自己負担分

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		514,153	
	1	営業費用	493,889	
		1 管渠費	25,886	光熱水費 16 通信運搬費 60 委託料 16,952 賃借料 14 修繕費 8,800 材料費 44
		2 ポンプ場費	12,908	光熱水費 4,097 通信運搬費 628 委託料 4,883 修繕費 3,300
		3 流域下水道維持管理費	180,781	負担金 180,781
		4 業務費	15,071	委託料 15,071
		5 総係費	28,398	給料 9,357 手当 5,082 地域手当 375

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
				通勤手当 375
				期末手当 1,754
				勤勉手当 1,425
				時間外手当 760
				休日勤務手当 50
				住居手当 336
				特殊勤務手当 7
				賞与引当金繰入額 1,089
				報酬 155
				法定福利費 3,218
				旅費 388
				備消耗品費 145
				燃料費 32
				通信運搬費 27
				委託料 3,300
				手数料 19
				賃借料 4,415
				負担金 359
				補助金 1
				保険料 105
				公課費 8
				貸倒引当金繰入額 347
				その他引当金繰入額 210
				自動車需用費 141
	6	減価償却費	229,506	有形固定資産減価償却費 205,621
				構築物 201,631
				機械及び装置 3,974
				工具器具及び備品 16
				無形固定資産減価償却費 23,885
	7	資産減耗費	1,339	固定資産除却費 1,339
	2	営業外費用	15,264	
	1	支払利息	7,118	企業債利息
	2	雑支出	2	その他雑支出
	3	支払消費税	8,144	消費税及び地方消費税

支 出

(単位：千円)

	3 予備費	5,000	
	1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		185,682	
	1	企業債	150,800	
		1 企業債	150,800	
	2	補助金	24,794	
		1 国庫補助金	21,800	
		2 他会計補助金	2,994	一般会計補助金
	3	負担金	10,078	
		1 他会計負担金	7,930	一般会計負担金
		2 受益者負担金及び分担金	2,148	
	4	その他資本的収入	10	
		1 その他資本的収入	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		313,430	
	1	建設改良費	269,941	
		1 下水道施設拡張費	256,199	給料 10,554 手当 6,789 地域手当 423 通勤手当 965 期末手当 2,385 勤勉手当 2,007 時間外手当 616 休日勤務手当 50 住居手当 336 特殊勤務手当 7 法定福利費 3,654

支 出

(単位：千円)

				備消耗品費	121
				委託料	85,586
				賃借料	882
				工事費	148,613
	2	流域下水道建設費負担金	13,361	負担金	13,361
	3	固定資産購入費	381	工具器具及び備品購入費	381
2		企業債償還金	38,489		
	1	企業債償還金	38,489	企業債償還金	38,489
3		予備費	5,000		
	1	予備費	5,000		

令和8年度酒々井町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 30,340
減価償却費	229,506
資産減耗費	1,339
引当金の減少額 (△は減少)	699
長期前受金戻入額	△ 44,127
受取利息及び受取配当金	2
支払利息	7,118
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,193
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,890
小計	<u>146,114</u>
利息及び配当金の受取額	△ 2
利息の支払額	△ 7,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>138,994</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 269,941
投資その他の資産の取得による支出	△ 10
国庫補助金等による収入	21,800
一般会計繰入金による収入	10,924
受益者負担金及び分担金による収入	2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 235,079</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>112,311</u>

資金増加額 (又は減少額)	16,226
資金期首残高	612,818
資金期末残高	<u><u>629,044</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	9,357	5,082	14,439	3,218	17,657
	資本勘定支弁職員	3	10,554	6,789	17,343	3,654	20,997
	合 計	6	19,911	11,871	31,782	6,872	38,654
昨 年 度	損益勘定支弁職員	1	3,477	2,775	6,252	1,417	7,669
	資本勘定支弁職員	1	3,811	2,775	6,586	1,647	8,233
	合 計	2	7,288	5,550	12,838	3,064	15,902
比 較	損益勘定支弁職員	2	5,880	2,307	8,187	1,801	9,988
	資本勘定支弁職員	2	6,743	4,014	10,757	2,007	12,764
	合 計	4	12,623	6,321	18,944	3,808	22,752

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本 年 度	0	0	798	4,139	3,432	1,376
	前 年 度	0	0	365	1,668	1,401	1,391
	比 較	0	0	433	2,471	2,031	△ 15
区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	1,340	672	0	100	14	
	前 年 度	275	336	0	100	14	
	比 較	1,065	336	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	12,623	給与改定に伴う増減分	392		
		昇給に伴う増減分	116		
		その他の増減分	12,115		職員数の移動状況 本年度6人 前年度2人 増減4人
手 当	6,321	制度改正に伴う増減分	104	地 域 手 当 △ 178 期 末 手 当 63 勤 勉 手 当 56 通 勤 手 当 163	5%→4% 2.5月→2.525月 (0.025月引上げ) 2.1月→2.125月 (0.025月引上げ) 駐車場料金にかかる通勤手当の支給
		その他の増減分	6,217	地 域 手 当 611 期 末 手 当 2,408 勤 勉 手 当 1,975 時 間 外 勤 務 手 当 △ 15 通 勤 手 当 902 住 居 手 当 336	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和8年2月1日現在	平均給料月額 (円)	272,400
	平均給与月額 (円)	300,020
	平均年齢 (歳)	29.3歳
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	302,400
	平均給与月額 (円)	334,044
	平均年齢 (歳)	37歳3月

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年2月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年2月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	100.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級
参事・課長 副課長・副参事	7級
主 幹	6級
副 主 幹	5級
主 査	4級
副 主 査	3級
主任主事	2級
主 事	1級

(4) 昇給

区 分		合 計	一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
区 分		合 計	一般職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

* () 内は再任用勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
一 般 会 計 の 制 度 (%)	4

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

1. 当年度提出に係るもの

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	その他
水洗便所改造資金利子補給	借入残額の年 利4.0%以内			借入の日から 30カ月以内	借入残額の年 利4.0%以内			借入残額の年 利4.0%以内
管渠修繕改築事業	119,889			令和8年度から 令和9年度まで	119,889			119,889

2. 過年度議決に係るもの

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	その他
下水道料金調定・公営企業 会計システム等賃貸借業務 委託	36,020	令和7年度から 令和7年度まで	3,665	令和8年度から 令和12年度まで	32,355			36,020
下水道料金徴収業務委託	114,694	令和7年度から 令和7年度まで	14,168	令和8年度から 令和12年度まで	100,526			114,694
酒々井町上岩橋地先雨水ポ ンプ場整備事業詳細設計業 務委託	9,108	令和7年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から 令和8年度まで	9,108			9,108
内水浸水想定区域策定業務 委託	30,688	令和7年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から 令和8年度まで	30,688		13,000	17,688

令和8年度酒々井町下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1)有形固定資産					
イ	土地			47,810,802	
ロ	構築物	6,408,766,380			
	減価償却累計額	△ 2,628,177,666		3,780,588,714	
ハ	機械及び装置	112,154,233			
	減価償却累計額	△ 82,152,507		30,001,726	
ニ	車両運搬具	1,945,543			
	減価償却累計額	△ 1,486,316		459,227	
ホ	工具器具及び備品	320,532			
	減価償却累計額	△ 304,476		16,056	
ヘ	建設仮勘定			564,269,081	
	有形固定資産合計				4,423,145,606
(2)無形固定資産					
イ	施設利用権			987,257,312	
ロ	電話加入権			771,400	
	無形固定資産合計				988,028,712
(3)投資その他の資産					
イ	下水道事業基金			86,728,704	
	投資その他の資産合計				86,728,704
	固定資産合計				5,497,903,022
2 流動資産					
(1)	現金預金			629,043,823	
(2)	未収金			42,538,000	
	流動資産合計				671,581,823
	資産合計				6,169,484,845

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

641,912,705

(2) 他会計借入金

0

固定負債合計

641,912,705

4 流動負債

(1) 企業債

35,190,537

(2) 未払金

2,616,000

(3) 引当金

1,646,000

流動負債合計

39,452,537

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,965,939,522

(2) 長期前受金額
収益化累計額

△ 561,114,521

繰延収益合計

1,404,825,001

負債合計

2,086,190,243

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,659,562,762

(2) 一般会計出資金

46,095,000

資本金合計

4,705,657,762

7 剰余金

(1) 剰余金

39,412,401

資本剰余金計

39,412,401

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

661,775,561

欠損金合計

△ 661,775,561

剰余金合計

△ 622,363,160

資本合計

4,083,294,602

負債・資本合計

6,169,484,845

令和7年度決算見込

財 務 諸 表

(税抜)

令和7年度酒々井町下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	361,870,253		
	(2) 雨水処理負担金	4,935,756		
	(3) その他営業収益	<u>403,000</u>	367,209,009	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	9,576,063		
	(2) ポンプ場費	8,644,764		
	(3) 流域下水道維持管理費	159,723,228		
	(4) 業務費	14,089,051		
	(5) 総係費	12,507,162		
	(6) 減価償却費	<u>229,043,429</u>	<u>433,583,697</u>	
	営業損失			66,374,688
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当	0		
	(2) 他会計補助金	376,873		
	(3) 長期前受金戻入	44,201,660		
	(4) 雑収益	7,730,132	52,308,665	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	<u>7,844,862</u>	<u>7,844,862</u>	<u>44,463,803</u>
	経常損失			21,910,885
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			21,910,885
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	前年度繰越欠損金		<u>609,524,676</u>	
	当年度未処理欠損金		<u><u>631,435,561</u></u>	

令和7年度酒々井町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ土地	47,810,802	
ロ構築物	6,410,105,380	
減価償却累計額	△ 2,426,545,666	3,983,559,714
ハ機械及び装置	112,154,233	
減価償却累計額	△ 78,179,507	33,974,726
ニ車両運搬具	1,564,543	
減価償却累計額	△ 1,486,316	78,227
ホ工具器具及び備品	320,532	
減価償却累計額	△ 288,476	32,056
ヘ建設仮勘定	308,070,081	
有形固定資産合計		4,373,525,606
(2)無形固定資産		
イ施設利用権	997,771,312	
ロ電話加入権	771,400	
無形固定資産合計		998,542,712
(3)投資その他の資産		
イ下水道事業基金	86,728,704	
投資その他の資産合計		86,728,704
固定資産合計		5,458,797,022
2 流動資産		
(1)現金預金	612,817,792	
(2)未収金	37,345,013	
流動資産合計		650,162,805
資産合計		6,108,959,827

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

526,303,242

(2) 他会計借入金

0

固定負債合計

526,303,242

4 流動負債

(1) 企業債

38,488,602

(2) 未払金

15,506,380

(3) 引当金

947,000

流動負債合計

54,941,982

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,940,127,522

(2) 長期前受金額
繰延収益化累計額

△ 516,987,521

繰延収益合計

1,423,140,001

負債合計

2,004,385,225

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,705,657,762

資本金合計

4,705,657,762

7 剰余金

(1) 剰余金

30,352,401

資本剰余金計

30,352,401

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

631,435,561

欠損金合計

△ 631,435,561

剰余金合計

△ 601,083,160

資本合計

4,104,574,602

負債・資本合計

6,108,959,827

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 構築物：50年、機械及び装置：15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

注2) 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。